



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月20日

上場会社名 アルインコ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5933

URL <http://www.alinco.co.jp>

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小山 勝弘

問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)家塚 昭年 (TEL)06-7636-2222

四半期報告書提出予定日 平成29年11月2日 配当支払開始予定日 平成29年11月21日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年3月21日～平成29年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	24,399	11.2	1,445	△6.0	1,736	61.8	1,024	41.6
29年3月期第2四半期	21,943	1.3	1,537	△0.5	1,073	△44.1	723	△38.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 923百万円(709.8%) 29年3月期第2四半期 114百万円(△88.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第2四半期	49	96	—	—
29年3月期第2四半期	35	28	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期第2四半期	51,214		25,808		49.4	1,233	88	
29年3月期	46,431		24,825		53.4	1,209	47	

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 25,307百万円 29年3月期 24,807百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	18 00	—	18 00	36 00	—
30年3月期	—	18 00	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	19 00	37 00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	50,000	12.1	3,500	20.1	3,900	58.6	2,200	35.4	107	26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

30年3月期2Q	21,039,326株	29年3月期	21,039,326株
30年3月期2Q	528,480株	29年3月期	528,480株
30年3月期2Q	20,510,846株	29年3月期2Q	20,510,846株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外政治情勢の不安定さなどから先行きに不透明感が残るものの、設備投資や雇用・所得環境の改善に加えて長く低迷していた個人消費も持ち直しに向かうなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界におきましては、企業収益の改善を背景とした民間設備投資に持ち直しの動きがみられ、首都圏での大型建築工事の本格化や東京オリンピック・パラリンピックに向けた建設需要の高まりなどにより、事業環境は堅調に推移しています。

このような状況のなか、売上高は前年同期比11.2%増の243億99百万円となりました。利益面では、建設機材ならびにレンタル関連事業の堅調な業績や新規連結子会社の利益への寄与などから売上総利益は前年同期比9.3%増の69億65百万円となりましたが、営業利益は人件費の増加やシステム更新費用の発生などにより、前年同期比6.0%減の14億45百万円となりました。経常利益は為替リスクヘッジ等にともなう為替差益によって前年同期比61.8%増の17億36百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比41.6%増の10億24百万円となりました。

なお、平成29年3月31日付けで双福鋼器株式会社の株式を取得し同社を子会社化したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含め、報告セグメントを建設機材関連事業としております。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
建設機材関連事業	8,545	23.3	954	7.3
レンタル関連事業	7,793	5.9	225	47.3
住宅機器関連事業	6,199	2.8	400	96.4
電子機器関連事業	1,861	14.1	71	25.8
報告セグメント計	24,399	11.2	1,651	26.7
調整額	—	—	85	—
四半期連結損益計算書計上額	24,399	11.2	1,736	61.8

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比23.3%増の85億45百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要は引き続き堅調で新型足場「アルバトロス」やアルミ作業台などの販売が好調に推移するとともに、子会社化した双福鋼器株式会社の売上高も増収に寄与しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比7.3%増の9億54百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比5.9%増の77億93百万円となりました。低層用レンタル部門の売上高が前年同期を上回って好調であったほか、中高層レンタルにおいても機材稼働率が期初から好調に推移しました。

損益面では、売上高の増加によってセグメント利益は前年同期比47.3%増の2億25百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比2.8%増の61億99百万円となりました。アルミ製品の販売が、機械工具ルートや通販ルートにおいて企業の設備投資意欲の高まりから好調に推移しました。

損益面では、前年同期に比べて為替相場が円安局面で推移したことによって仕入コストが上昇したものの、為替リスクヘッジ等にともなう為替差益によって、セグメント利益は前年同期比96.4%増の4億円となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比14.1%増の18億61百万円となりました。特定小電力無線機や業務用無線機の新製品の販売が期初から好調に推移したほか、防災行政無線の受注も堅調に推移しました。

損益面では、前年5月末にデジタル化への移行期限を迎えた消防無線機の売上減少による利益率の低下を新製品販売などの増収効果で補い、セグメント利益は前年同期比25.8%増の71百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は512億14百万円となり、前期末に比べ47億82百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が307億23百万円（前期末比20億85百万円増）、固定資産が204億90百万円（前期末比26億97百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、第1四半期連結会計期間から双福鋼器株式会社を連結の範囲に含めたことによって、のれんに加え受取手形及び売掛金や有形固定資産が増加したことによります。

負債は、254億5百万円となり、前期末に比べ37億99百万円増加しました。その内訳は、流動負債が167億35百万円（前期末比22億59百万円増）、固定負債が86億70百万円（前期末比15億39百万円増）であります。負債の主な増加要因は、双福鋼器株式会社を連結の範囲に含めたことによって、買掛金や借入金が増加したことによります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が10億24百万円となり剰余金の配当を3億69百万円実施したことや、非支配株主持分が増加したことなどにより、258億8百万円（前期末比9億83百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成29年5月2日の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,316,516	5,877,393
受取手形及び売掛金	12,860,588	14,795,897
商品及び製品	5,933,600	6,268,362
仕掛品	744,326	888,520
原材料	1,739,915	1,880,565
繰延税金資産	266,828	322,671
その他	785,881	702,566
貸倒引当金	△9,522	△12,488
流動資産合計	28,638,135	30,723,489
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	21,668,173	22,408,294
減価償却累計額	△17,812,445	△18,098,061
減損損失累計額	△105,835	△105,750
レンタル資産(純額)	3,749,892	4,204,481
建物及び構築物	7,750,767	10,532,104
減価償却累計額	△4,287,938	△6,313,699
建物及び構築物(純額)	3,462,828	4,218,404
機械装置及び運搬具	2,138,934	4,144,486
減価償却累計額	△1,303,326	△3,094,981
機械装置及び運搬具(純額)	835,608	1,049,505
土地	3,522,194	3,999,865
その他	2,848,606	3,374,931
減価償却累計額	△2,272,083	△2,803,377
減損損失累計額	△30,315	△30,315
その他(純額)	546,207	541,238
有形固定資産合計	12,116,731	14,013,495
無形固定資産		
のれん	196,633	869,206
その他	224,544	213,799
無形固定資産合計	421,178	1,083,006
投資その他の資産		
投資有価証券	1,565,449	1,674,229
長期貸付金	631,690	738,444
退職給付に係る資産	1,938,551	1,961,307
繰延税金資産	27,039	27,392
その他	1,096,513	997,031
貸倒引当金	△3,431	△4,136
投資その他の資産合計	5,255,813	5,394,268
固定資産合計	17,793,723	20,490,770
資産合計	46,431,859	51,214,259

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,334,129	8,497,642
短期借入金	4,430,496	4,920,218
未払法人税等	731,778	692,584
賞与引当金	629,092	693,465
リコール損失引当金	9,975	6,490
その他	1,340,206	1,924,846
流動負債合計	14,475,677	16,735,248
固定負債		
長期借入金	5,761,259	6,949,340
退職給付に係る負債	103,445	178,790
役員退職慰労引当金	198,682	198,682
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	614,572	844,700
その他	315,777	361,702
固定負債合計	7,130,946	8,670,426
負債合計	21,606,624	25,405,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	12,641,180	13,296,639
自己株式	△172,128	△172,128
株主資本合計	23,643,074	24,298,532
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	524,166	561,046
繰延ヘッジ損益	156,953	49,386
為替換算調整勘定	316,390	274,638
退職給付に係る調整累計額	166,586	124,277
その他の包括利益累計額合計	1,164,097	1,009,348
非支配株主持分	18,063	500,704
純資産合計	24,825,234	25,808,585
負債純資産合計	46,431,859	51,214,259

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
売上高	21,943,825	24,399,290
売上原価	15,572,942	17,433,828
売上総利益	6,370,883	6,965,461
販売費及び一般管理費	4,833,771	5,520,115
営業利益	1,537,111	1,445,345
営業外収益		
受取利息	6,977	11,887
受取地代家賃	30,684	29,501
為替差益	-	147,138
作業屑等売却益	32,568	84,191
持分法による投資利益	9,871	-
その他	57,290	70,208
営業外収益合計	137,391	342,926
営業外費用		
支払利息	22,106	19,196
支払地代家賃	12,230	12,230
為替差損	550,824	-
持分法による投資損失	-	6,387
その他	15,982	13,491
営業外費用合計	601,143	51,306
経常利益	1,073,359	1,736,966
特別利益		
有形固定資産売却益	72	1,054
補助金収入	103,019	-
特別利益合計	103,091	1,054
特別損失		
有形固定資産除売却損	413	7,407
投資有価証券売却損	26,032	-
特別損失合計	26,445	7,407
税金等調整前四半期純利益	1,150,006	1,730,613
法人税、住民税及び事業税	370,381	617,173
法人税等調整額	72,927	32,471
法人税等合計	443,309	649,645
四半期純利益	706,696	1,080,967
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,850	56,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	723,547	1,024,653

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
四半期純利益	706,696	1,080,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,685	36,880
繰延ヘッジ損益	9,671	△107,567
為替換算調整勘定	△581,062	△42,121
退職給付に係る調整額	△17,958	△42,309
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,619	△2,308
その他の包括利益合計	△592,654	△157,427
四半期包括利益	114,042	923,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	138,601	869,905
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,559	53,635

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,928,808	7,356,485	6,027,628	1,630,904	21,943,825	—	21,943,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	963,815	1,911	555,055	11,773	1,532,556	△1,532,556	—
計	7,892,623	7,358,396	6,582,683	1,642,678	23,476,381	△1,532,556	21,943,825
セグメント利益	889,652	153,146	203,717	56,730	1,303,246	△229,886	1,073,359

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額△229,886千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

住宅機器関連事業セグメントにおいて、当第2四半期連結会計期間に、エス・ティ・エス株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において224,723千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,545,169	7,793,485	6,199,012	1,861,622	24,399,290	—	24,399,290
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,454,368	3,984	200,008	13,271	1,671,632	△1,671,632	—
計	9,999,537	7,797,470	6,399,021	1,874,894	26,070,923	△1,671,632	24,399,290
セグメント利益	954,493	225,647	400,147	71,371	1,651,660	85,305	1,736,966

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額85,305千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

建設機材関連事業セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に、双福鋼器株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間において700,663千円であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。